

社福法人課税を阻止

老施協 決起集会に1800人

政府税制調査会が社会福祉法人を含む公益法人課税を見直す意向を示したことを受け、全国老人福祉施設協議会（老施協）、石川憲会長（9月25日、社会福祉法人への課税を阻止するための決起集会を都内で開いた。集会には自民党の国会議員121人を含む約1800人が参加した。

集会の名称は「これからの介護と福祉を守る1000人集会」。予想を上回る数の参加者を前に、石川会長は非課税措置を守る闘いが必要だと主張。「私たちは強く美しい社会福祉法人に進化しなければならぬ」と話した。

「介護」だけでなく「福祉」も守るという視点から、全国保育協

議会、全国社会福祉法人経営者協議会、全国母子生活支援施設協議会、全国社会就労センター協議会の役員らも参列した。自民党の介護福祉議員連盟会長でもある野田毅・党税制調査会長は「課税の在り方は神様でもない限り何が良いか分からない。今のままでは完璧なのか。特に、社会福祉法人の事



121人の自民党国会議員も参加した決起集会

業承継には課題がある。清算したら国に寄付するのが良いのかも」とあいさつした。

また、塩崎恭久・厚生労働大臣の祝電が読み上げられたほか、永岡桂子・厚労副大臣、橋本岳・厚労大臣政務官も駆け付けた。社会福祉法人への課税案は、今年5月9日の政府税制調査会検討グループで浮上。政府税調は年末までに結論を出す。老施協は6月以降、自民党の国会議員らに陳情している。